

資料

盲・聾・養護学校における現職教員研修ニーズ —特別支援教育体制への移行における現状把握と展望—

齋藤 佐和・前川 久男・安藤 隆男・尾之上直美
瀬戸口裕二・原田 公人・松原 豊・雷坂 浩之

盲・聾・養護学校は、特別支援教育体制の中核として、新たな社会的要請に対応する指導及び支援の専門性を提供することが求められており、そのための現職研修の必要性が認識されている。本研究は盲・聾・養護学校の管理職者及び教員を対象とする調査研究であり、現職研修ニーズを多面的に把握して、今後の現職研修の在り方を展望することを目的としている。対象は全国特殊教育学校250校で、学校からの回収率は69.6%、教員の回答者数は延べ930名だった。管理職者及び教員共に研修ニーズとして特殊教育が培ってきた専門性と新たに求められる専門性をあげていた。相対的には前者に関わる研修ニーズが高い結果が得られたが、限られた予算と時間の中で、前者との関係から指導法などすべての教員を対象とした校内研修を、後者との関係からコーディネーター養成など特定の教員を派遣する校外研修を必要と考えていることが看取できた。

キー・ワード：現職教員研修 研修ニーズ 特別支援教育 専門性

I はじめに

平成15年3月に「今後の特別支援教育の在り方について」(最終報告)(文部科学省, 2003)、平成16年12月に「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」(中間報告)(文部科学省, 2004)が発表され、特別支援教育体制への転換は認識の次元でも現実の次元でも進行しつつある。新しい体制では、小・中学校の通常の学級に在籍する障害のある子ども(従来の特殊教育の対象児に加え、あらたにLD, ADHD, 高機能自閉症等の子どもを含む)に対する教育的支援体制の整備が明確な課題となり、盲・聾・養護学校は地域の特別支援教育のセンターとして、教育的支援体制の中核となることが求められている。また一方、これまでの盲・聾・

養護学校の教育についても、障害の重度・重複化への対応、教員の専門性向上など、多くの課題が指摘されている。

今後、特別支援教育体制の中核としてセンター的機能を担い、様々な障害に対応する指導、支援の専門性を提供していくには、盲・聾・養護学校教員にとって、個人的にも組織的にも研修の必要性はますます高くなるものと考えられる。従来、現職教員研修に関しては、制度説明(三澤, 1993)や各国の現職教育の実際(OECD, 2001)、具体的な研修内容や研修技法についての事例検討(中本, 1997)、ITやe-Learning活用の教員研修の試みなどの先進的な取り組みの紹介(国立特殊教育総合研究所, 2005)などが見られるが、盲・聾・養護学校で実施されている研修の具体的内容や、教員の研修ニーズなどについての基本的な現状把握は殆

ど行われていない。体制の大きな転換点にあたり、長期展望をもって教育実践の場におけるニーズに応える研修プログラムを企画・提供していくために、現職教員の研修に関する幅広い視点での調査を行う必要があると考えられた。

本研究は、以上の問題意識に立って、全国盲・聾・養護学校の校長等の管理職者、経験年数の短い教員および長い教員を対象に現職研修に関わる意見を調査し、盲・聾・養護学校における研修の現状と、体制転換に直面している現時点での研修ニーズを多面的に把握し、今後の現職研修の在り方を展望することを目的としている。

II 調査の方法

1 対象校

本調査の対象校として、全国の盲・聾・養護学校計999校の中から、その25%に当たる250校を抽出した。養護学校に関しては全都道府県からもれなく抽出した。盲学校と聾学校に関しては、全国を数ブロックに分割し、その中から可能な限り高等部までの学部を設置している学校を抽出した。校種別の内訳は以下の通りである。

校種	設置数	抽出数	比率(%)
盲学校	71	15	21.1
聾学校	106	20	18.8
養護学校	822	215	26.1
合計	999	250	

2 調査対象

調査対象は、校長や教頭などの管理職者と各学部の教員である。教員については、当該校勤務年数の長短によって各学部2名ずつの回答を求めたため、幼稚部から高等部専攻科まで設置している学校の場合は、各学部から2名ずつの教員と管理職者1名の最大11名に回答を依頼することになった。なお、各校において回答者となる教員の指名は、当該校の管理職者に一任した。質問紙には学校名だけの記入とした。

3 調査内容

管理職者に対しては、研修ニーズに関する調査に先立ち、特別支援教育体制への移行に関する

現状について「特別支援教育体制への移行準備（検討委員会や連携協議会の設置）」、「センター機能に関する校内組織の整備と役割」、「特別支援教育コーディネーターの指名と役割」という視点から選択肢を設けて質問した。その上で、「教員研修に関わるニーズ」について選択肢を設け、また一部自由記述形式で質問した。

各学部の教員を対象とした設問では、フェイスシートとして、「校種」・「所属部」・「年齢」・「性別」・「教職経験年数」・「障害教育経験年数」・「所有する教員免許状の種類」・「その他の所有する資格」について選択肢の中から回答してもらい、その後の設問は自由記述とした。自由記述の設問内容は、「過去3年間に受けた学校内外での研修概要」、「教育活動を行う上で現在困っていること」、「身に付けたい専門性」、「今後受けたいと思っている研修」、「研修への参加を困難にしている要因やその解決策」である。このうち過去3年間に受けた研修の概要や今後受けたいと思う研修内容は、記入例を示して表形式で自由記述を求めたが、本論文においては分析を行っていない。

4 調査期間

平成17年2月10日に依頼文書と共に質問紙を送付し、3月7日までに回収した。

III 結果

1 管理職者に対する調査結果

管理職者への調査に対する回答は174校から得られ、回収率は69.6%だった。校種毎の内訳は盲学校15校中12校、聾学校20校中14校、養護学校215校中148校（知的障害養護学校93校、肢体不自由養護学校39校、病弱養護学校16校）で、校種ごとの偏りは特になかった。

(1) 特別支援教育体制への移行について

① 特別支援教育連携協議会の設置状況

盲・聾・養護学校がメンバーとして含まれている特別支援教育連携協議会が設置されているかどうかに関する回答をFig.1に示した。

174校中、都道府県レベル、地域・市町村レベルのいずれかで連携協議会が設置され、そこ

に参加している学校は各33校あった。そのうち両レベルに連携協議会が設置されている場合も4校あったため、連携協議会に参加している学校は合計62校（36%）で、約1/3が既に連携協議会を設置していることが分かる。設置を検討中と回答した学校32校（19%）を加えると、対応が開始されている学校が半数を超えたことが分かる。

② センターの機能に関する校内組織

センター的機能に関する校内組織の整備に関する回答をFig. 2 にまとめた。全校レベルで担当組織を整備したとの回答が最も多く89校（51%）、これに検討中の48校（28%）を加えると、ほぼ8割の学校が全校レベルで校内組織整備を進めていることが分かる。

③ 特別支援教育コーディネーターの指名および連携・支援の有無

専任、兼任に関わらずコーディネーターを指名している学校は138校あり、全体の80%に達

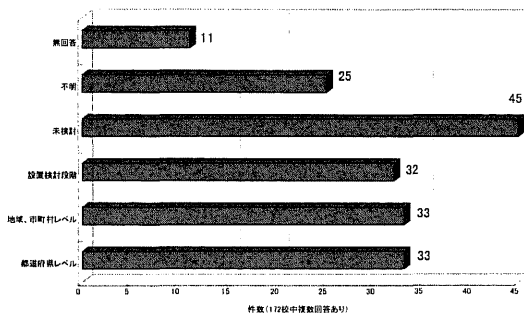


Fig. 1 特別支援教育連携協議会の設置状況

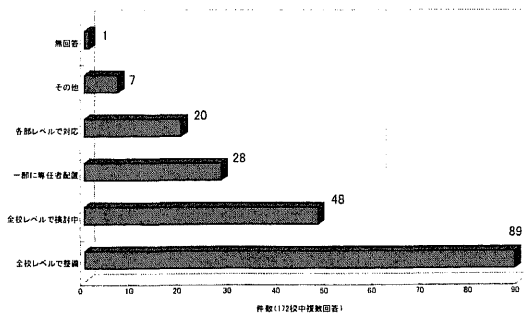


Fig. 2 センターの機能に関する校内組織の整備について

していた。専任者と兼任者の割合では、兼任者が専任者の倍以上あり、専任化がまだ困難であることを示している。専任者のみ、兼任者のみ他に、専任者と複数の兼任者を置く学校、名称は異なるがコーディネーター的職務のものを置いているなど、学校によって様々な形態がみられた。地域の小・中学校との連携に関しては、53校（31%）がすでに連携・支援を開始しており、14校（8%）が連携を検討中であったが、残りの61%は無回答で、実際の連携・支援はこれからという現状であった。

特別支援教育コーディネーターが指名されている割合、および地域の小・中学校への連携・支援の有無に関して校種別の回答をFig. 3 にまとめた。コーディネーター指名の実施率では盲学校、知的障害養護学校が70%弱であり、次いで肢体不自由養護学校、聾学校が約60%であった。病弱養護学校はかなり低かった。小・中学校への支援・連携の実施率については盲学校が最も高かったが、40%を少し上回る程度であった。次いで病弱養護学校、聾学校、知的障害養護学校が31.3%、肢体不自由養護学校は22.2%であった。

(2) 教員の研修に関わるニーズについて

① 研修形態に関するニーズ

管理職者の立場から教員研修の形態についてのニーズを求めた結果をFig. 4 に示した（図内のポイントは、管理職者にとって特に必要なニーズ項目に2ポイント、通常のニーズ項目に1

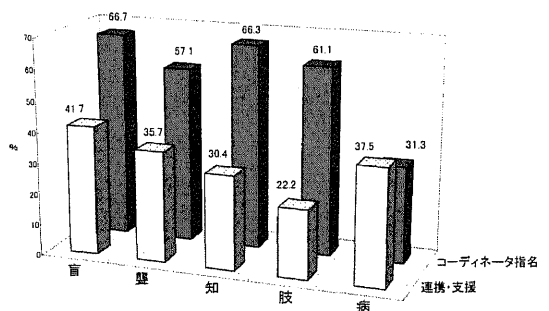


Fig. 3 コーディネーター指名および小・中学校との連携・支援の実施率（校種別）

ポイントを配点し、それを集計して示したものである)。

最もニーズの高かったのは、「授業研究など校内研修の充実に力を入れたい」というものであった。次いで「講師派遣などによる校内での研修会開催に力を入れたい」「県の研修機関や大学等での講習会などにできるだけ多くの教員を派遣したい」「校内のリーダー的人材を長期研修によって計画的に養成したい」の順であった。研修形態については大きく二つのタイプのニーズがあることが分かる。すなわち校内型のもの、外部への教員派遣型のものである。前者については全ての教員を対象とするものと考えられ、後者は特定の教員を対象とするものと考えられる。管理職者は校内研修を第一と考えているが、同時に外部への教員派遣のニーズもかなりあることがわかった。

② 研修の内容に対するニーズ

研修の内容に対するニーズの結果をFig. 5にまとめた(図内のポイントはFig. 4と同様の処理をしたものである)。学校種別によって極端に研修ニーズが偏ることはなかった。しかし、養護学校(知的障害・肢体不自由・病弱)では自立活動指導法、障害の理解に関する研修ニーズが高く、盲学校、聾学校では教科の指導法、自立活動指導法のニーズが高かった。ポイントを合計した結果からは、当該障害児の理解に関する研修ニーズ、自立活動の指導法、教科の指導法の順になり、指導法の専門性に関わるニーズが高いという結果となった。また、発達や学力に関わる評価法やカウンセリング技法は病弱

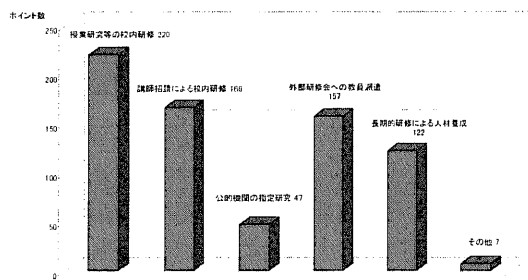


Fig. 4 教員研修の形態に関するニーズ

養護学校と盲学校においてニーズが高かった。学級経営、保護者への対応、特別支援教育体制への移行に関する研修内容についても全ての校種においてニーズが示されており、従来型の研修内容だけでなく、新たな研修内容の必要性が認識されてきていると言える。

③ 教員研修を進める上での課題

教員研修を進める上での課題についてFig. 6にまとめた。最も多かったのが時間保障であり、以下予算面の課題、教員の意欲、企画の困難、講師の不在、地理的な問題、その他であった。上位にあげられた4課題に関する具体的意見を以下に記しておく。

i 時間保障

- ・校内の諸会議が多く、研修を設定できる日が少ない。
- ・当該教育の専門的研修やケース会議等のために必要な時間の確保が困難である。

ii 予算

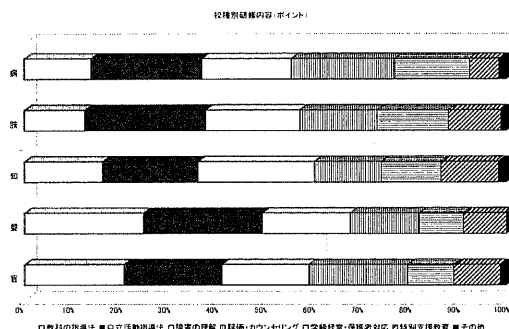


Fig. 5 教員研修の内容に対する校種別のニーズ

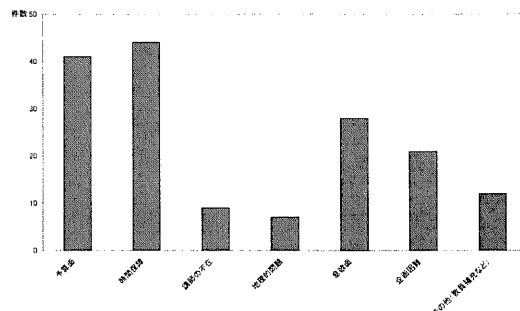


Fig. 6 教員研修を進める上での課題

- ・研修活動の運営費や有益な研究大会への派遣旅費で苦慮している。

iii 企画困難

- ・多様なレベルの教員が共通理解を深めるような研修を実施することが困難。
- ・専門性や経験年数などの違いに応じた研修を計画的に進めることが困難。

iv 意欲

- ・盲・聾・養護学校以外からの転入者が多く、意識の差が大きい。
- ・日常の業務に追われ、研修意欲を喚起しにくい。

2 教員対象調査の結果

(1) 回答者の概要

① 学校種の内訳と所属学部について

今回の調査における一般教員の総回答者数は900名であったが、知肢併置養護学校勤務と回答のあった教員が30名いた。その場合には、知的障害養護学校、肢体不自由養護学校として重複してカウントした。そのため回答総数は930件となった。学校種別の回答者数の割合はFig. 7の通りである。知的障害養護学校466名(50%)で最大、盲学校55名(6%)で最小であったが、回答者数の校種別割合は、対象学校数の割合とほぼ対応しており、学校種別の動向を知ることはできると考えられる。

回答者の所属学部は、幼稚部35名(4%)、小学部301名(33%)、中学部279名(31%)、高等部261名(29%)、その他24名(3%)であった。幼稚部設置は盲学校・聾学校のみのため、

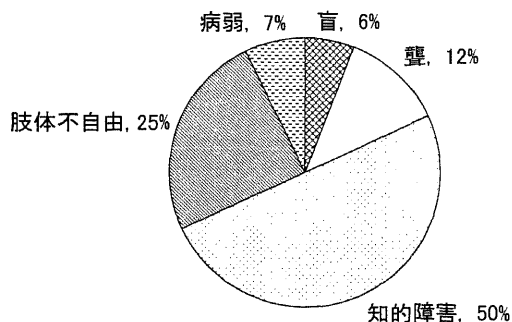


Fig. 7 学校種の内訳

幼稚部教員による回答は少なかったが、小・中・高等部はほぼ類似した割合であり、幅広い教員層から回答が得られたと言える。その他は、支援部、教務部、訪問部、センター部門、養護教諭、分教室、自立活動、院内学級、病弱重複部等であった。

② 年齢および経験年数について

回答者の年齢は、20代229名(25%)、30代66名(30%)、40代307名(34%)、50代98名(11%)で、全年齢層にわたって回答が得られた。また教職経験年数について見るとFig. 8に示すとおり、5年以内285名(32%)、5～10年以内80名(9%)、10～20年以内301名(33%)、20年以上234名(26%)で、5～10年以内の教職経験年数の割合が若干少なかった。

障害児教育経験年数については、5年以内355名(39%)、5～10年以内118名(13%)、10～20年以内304名(34%)、20年以上123名(14%)であった。全体では5年以内及び10～20年以内の障害児教育経験年数の割合が多い結果となった。

③ 保有する免許について

回答者の基礎免許状の種別は、幼稚園教諭70、小学校487、中学校・高等学校561、養護教諭1、総数が1119であった。全回答者数が900名であるが、約20%の教員が小学校と中学・高等学校等の複数の免許状を保有しているため、総数が

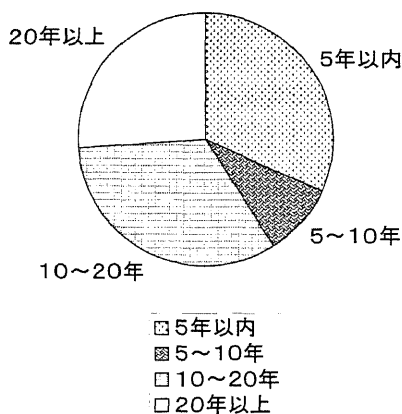


Fig. 8 教職経験年数

回答者数を上回った。

特殊教育免許状の種類について、回答結果をFig. 9に示した。盲学校・聾学校については、免許のない割合および二種免許状を保有している割合が高く、教員養成課程の少なさや認定講習による免許状取得者が多いこと等の事情の反映であると考えられる。また、各県に1校しかない事の多い盲・聾学校に関しては当該免許保有者が他校種に異動していることも考えられる。

(2) 研修ニーズに関する調査結果

① 現在の教育活動において困っていると感じていること

教員が現在困っていることに関して、①児童生徒理解、②指導法、③障害の理解、④重複障害、⑤学級経営、⑥保護者対応、⑦研究活動、⑧その他の選択肢から複数選択を可として回答を得た。教員が現在困っていることに関して、学校種による異なりがあるか検討するためにクロス集計を行った。各選択肢ごとに、選択した人数の校種ごとの比率をFig. 10に示した。

同様に、現在困っていることに関して、特殊

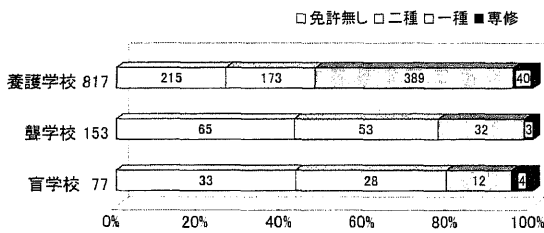


Fig. 9 所有する特殊教育免許等の種類 (校種別)

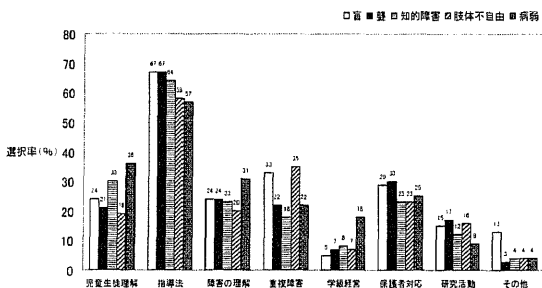


Fig. 10 現在困っていること (学校種ごと)

教育歴ごとの各選択肢の選択率をFig. 11に示した。

学校種を問わず、教員が最も困っていると感じているのは、指導法に関してであった。また選択率は小さいが、保護者対応、研究活動についても、校種による差異はほとんど見られなかった。学校種間で差異の認められたものとしては、児童生徒理解で、知的障害養護学校と病弱養護学校の教員の困難感が他に比較してやや大きかった。また、重複障害児の在籍率の高い盲学校と肢体不自由養護学校(文部科学省, 2005)の教員が他校種よりも重複障害に関して困っている傾向があった。病弱養護学校の教員は、児童生徒理解、障害の理解、学級経営で他の学校種よりも困難感があることがわかったが、これは対象児の多様化や在籍期間の不安定さなどの反映ではないかと考えられた。

特殊教育歴で概観すると、経験を問わず指導法で困っている傾向は学校種別に見たものと同様であった。児童生徒理解、指導法、障害の理解、学級経営など教育活動の基本的な内容で、特殊教育経験の少ない教員が困っていると感じ、経験を積むに従って、その傾向は減少していくことが認められた。これに対して、保護者対応に関しては、どの経験年数群でもほぼ同程度の選択率であり、重複障害に関しては、経験5年から20年の中堅教員でやや高いニーズが窺われた。研究活動では経験を積んだ教員の方が困難感を示しているが、これはこの年代が研究活動を中心となって進める立場にいるためと考えられた。

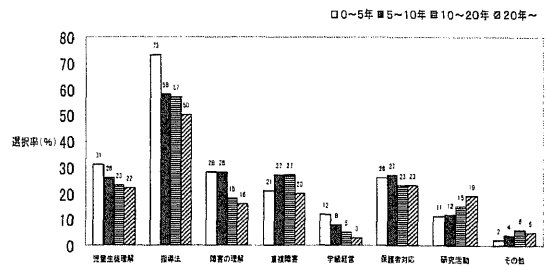


Fig. 11 現在困っていること (特殊教育歴ごと)

② 教員が今後身につけたいと考えている専門性

教員が今後身につけたいと考えている専門性について自由に記述してもらい、その結果からキーワードを抽出した。抽出されたキーワードは、①児童生徒理解（児童生徒の心理、思春期、カウンセリング等）、②指導法、③障害の理解（障害ごとの生理、心理等）、④重複障害、⑤学級経営、⑥保護者対応（協働、相談、カウンセリング）、⑦評価法、⑧軽度発達障害対応、⑨特別支援教育、⑩連携、⑪コーディネートであった。

学校種ごとに、該当する教員の内、それぞれのキーワードを記述した人数の比率をFig. 12に示した。同様に、特殊教育歴ごとに示したのがFig. 13である。

身につけたい専門性に関して、全般に聾学校の教員の記述数が少なかったが、記述された内容では、学校種および経験を問わず児童生徒理解や指導法、障害の理解が最も多かった。これは現在困っていることと同様の傾向であるが、

特に、障害の理解に関しては、より多くの教員が身につけたい専門性として記述していた。

学校種別では、重複障害に関して盲学校と肢体不自由養護学校の教員の記述が多く、困っていることに関する傾向と一致した。評価法、軽度発達障害対応、特別支援教育、連携コーディネートに関しては、全般としてまだ関心は低いが、養護学校の教員の記述数は、盲学校、聾学校に比して多くなっていた。

特殊教育歴別に見ると、困っていることと同様に、教育活動において基本的な内容となる児童生徒理解、指導法、障害の理解の3項目に関する記述が最も多い。特殊教育歴5年未満の教員が最もニーズが多いが、経験を積むに従ってやや減少している。また評価法、軽度発達障害対応、特別支援教育、コーディネートのキーワードが含まれた記述は、特殊教育歴10年～20年の教員に比較的多く、この層の教員において、特別支援教育体制への移行についての意識がやや高いのではないかと考えられた。

③ 研修を受ける際に課題となること

教員が研修を受ける際に課題となることについて自由に記述されたものから、キーワードを抽出した。キーワードは、①予算、②時間保障、③講師、④地理的問題、⑤意欲、⑥企画内容であった。これらについて、記述した人数をFig. 14に示した。

研修を受ける際に最も課題となることは、研修の際の時間保障であった。管理職者も時間保障を課題とする率が最も高いが、同時に予算や企画、意欲などについてもかなり課題意識をも

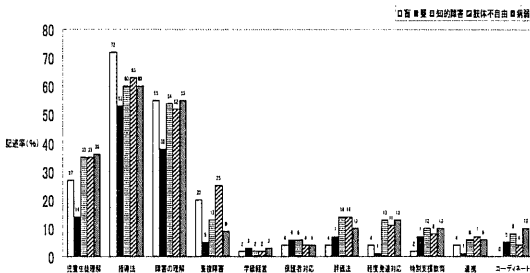


Fig. 12 教員が身に付けたい専門性（学校種ごと）

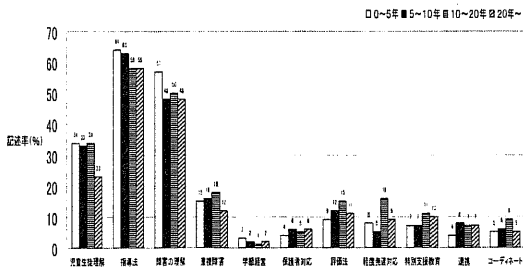


Fig. 13 教員が身に付けたい専門性（特殊教育歴ごと）

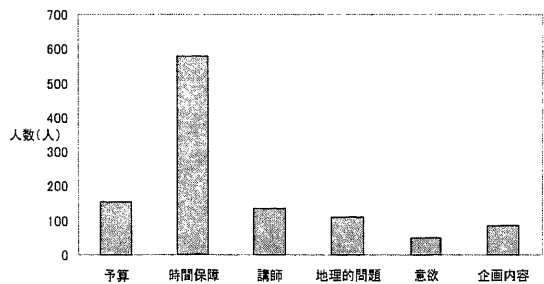


Fig. 14 研修を受ける際の課題

っているのに比べて、教員では実際的な問題として時間保障に課題が集中していたといえる。勤務の多忙化、授業中の代替教員等による補講体制、長期休業中の研修の重複などが具体的な内容としてあげられていた。

Ⅳ 考 察

本研究では、特別支援教育体制への移行期にあたり、盲・聾・養護学校の管理職者と各部の教員が現職教育に関わってどのようなニーズをもっているのかを、全国特殊学校の約4分の1にあたる250校を対象に、質問紙によって調査した。学校としての回収率は69.6%、教員の回答者数は延べ930名となり、校種別の回答者数も学校種比率にほぼ対応しており、全体傾向を把握するのに妥当な回答が得られたと考える。管理職者に質問した特別支援教育体制への移行に関連する質問から、センター的機能を担当する校内組織の整備やコーディネーターの指名はかなり実施されているが、連携協議会の設置や小・中学校との連携開始については3～4割程度の実施率という現状であった。

研修の形態に関するニーズとしては、管理職者によれば、校内での教員間での研修や外部講師を招いての校内研修タイプと、外部研修会への派遣や長期研修による人材養成タイプの二つのタイプのニーズがあることが示された。研修内容に関しては、これまで特殊教育が培ってきた専門性に依拠するものと、特別支援教育への移行による対象や場の拡大に対応した新たな専門性に依拠するものとに大別できよう。管理職者は「指導法」「個々の児童生徒の理解」「障害についての理解」など、前者に関わるニーズが多かったが、同時に「評価法、カウンセリング技法」「学校経営」「特別支援教育への移行」など、地域の、いわゆる軽度発達障害の教育的診断やその教育支援を行うための組織の改編等の対応が求められるため、後者のニーズも少なからず示されていた。教員については管理職者に比して全体としては新たな専門性へのニーズはまだ多くなかったが、養護学校教員や特殊教育

経験年数が10～20年の教員では「評価法」「軽度発達障害への対応」「特別支援教育」「コーディネーター」などに関わる専門性への研修ニーズが相対的に多くなってきており、教員の特殊教育教職経験が研修ニーズに影響を及ぼすことが示唆された。

研修の形態と内容に関する結果から、研修をどの場で、誰を対象に実施するかの観点から整理することができよう。「指導法」や「児童生徒理解」などは、全ての教員を対象に、主として日常の教育実践の場である学校においてOn the Job Trainingとして実施されることが望ましい内容であり、教員同士の研修や適切な外部講師による研修が考えられるだろう。一方、特定の教員を対象とする校外機関への短期・長期の派遣による研修は、校内資源に頼ることのできない内容であることから、Off the Job Trainingの対象として、新たな体制への移行に欠くことができないものと位置づけられる。また、「障害についての理解」は、障害の重度・重複化にともなう新たな知識の必要性や軽度発達障害等の理解の必要性が出てきたところから、On the Job Training、Off the Job Trainingの両方にニーズがあるのではないかと考えられる。

今回、全国盲・聾・養護学校の現職研修ニーズを幅広く調査した結果、これらに対応する現職研修を考究する観点として研修対象者、研修を提供する資源、研修形態、研修内容などが導き出されたが、今後はこれらの観点を考え合わせて現職研修を構造化していくことが必要となるだろう。齋藤(2005)は、今後の教員研修と現職教育における、研修目的の階層化、研修内容及び研修方法の多様化の必要性について指摘したが、今回の調査からそのことが現実的な課題として明確化してきていると感じられた。特別支援教育体制への移行は、特殊教育学校だけでなく小・中学校を含めて様々な困難が予想されるものであるが、教員養成だけでなく教員研修を目的的に構造化していくことが、困難を打開するために必須の要件ではないかと考えられ

る。

現職研修を通しての教員の成長という観点から考えると、今津（1988）は教員の質の向上において教員個人モデルと学校教育改善モデルの二つをあげている。前者は、教員個人が身につけている知識・技能・態度の向上を求めるものである。後者は、教員-児童生徒関係を中心とする教員の役割行動を通じて授業や学校教育上の様々な問題を同僚と協働して解決することによって学校教育そのものの質を向上させるものである。安藤（2004）は特別支援教育への転換にあたって教員の質の向上モデルを取り上げ、これまで教員個人モデルに傾斜しがちであった専門性の議論を、学校教育改善モデルもあわせて想定していくことを提案し、あわせて専門性パラダイムの転換上の課題を指摘している。今回の調査研究では、盲・聾・養護学校管理職者あるいは教員における現職研修に関わるニーズを探ったが、ニーズの成立背景には踏み込んでいない。特別支援教育の充実・発展を目指す上で、教員の有すべき専門性の討議において上記モデルは示唆的である。今後、ニーズの成立背景についてさらに資料を求めていくことも課題となろう。

参考文献

- 1) 安藤隆男（2004）：盲・聾・養護学校におけるセンター的機能の役割～教師の協働性に基づく専門性への転換～. 特別支援教育. 14, 34-39
- 2) 今津孝次郎（1988）：教師の現在と教師研究の今日的課題. 教育社会学研究. 第43集
- 3) 国立特殊教育総合研究所（2005）：障害のある児童生徒等の教育の総合的情報提供体制の構築と活用に関する実際研究
- 4) 三澤義一（1993）：障害児のための教師教育. 中央法規出版
- 5) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2005）：特別支援教育資料
- 6) 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育特別部会（2004）：特別支援教育を推進するための制度の在り方について（中間報告）
- 7) 中本克美（1997）：効果的な教員研修の進め方～研修内容に応じた研修技法の開発～. ぎょうせい
- 8) 西澤東（1996）：精神薄弱特殊学級新担当教員の研修ニーズとその変容に関する一考察. 青森県教育センター研究紀要 (No.151), 121-128
- 9) OECD著, 奥田かんな訳（2001）：教師の現職教育と職能開発. ミネルヴァ書房
- 10) 齋藤佐和（2005）：障害児教育教員養成100周年記念行事. 心身障害学研究. 第29巻, 249-258
- 11) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）：特別支援教育の在り方について（最終報告）

— 2005.8.31 受稿、2005.12.6 受理 —

On-the-job Teacher Training Needs in Schools for the Disabled (Schools for the Blind / Schools for the Deaf / Schools for Physically Challenged / Schools for the Mentally Challenged) : Present Conditions and the Prospects in Transition to the Special Support Education System

Sawa SAITO, Hisao MAEKAWA, Takao ANDO, Naomi ONOUE

Yuji SETOGUCHI, Kimihito HARADA, Yutaka MATSUBARA, and Hiroyuki RAISAKA

Schools for the disabled (schools for the blind / schools for the deaf / schools for physically challenged / schools for mentally challenged) offer guidance corresponding to various disorders. Specialty of support as the core of the new special support education system is demanded. The necessity of on-the-job teacher training for that purpose is recognized. This study is an investigation study intended for the administrator (principal and vice principal) and teachers in special schools. This study tries to grasp on-the-job training needs from various points of view and is for the purpose of surveying an ideal method of on-the-job training in the future. The object was 250 schools for the disabled in our country. Collection rate was 69.9% of schools and the number of the teachers' respondents was 930. Both the administrators and teachers pointed out that the special education for the disabled should be cultivated and new specialties needs to be taught in training. When we compared these two training needs, the result was that the need was higher for the former than the latter. Regarding teachers training, budget and time were limited was pointed out in a school for the disabled. As a result, the following two points were suggested. The first point is that schools should hold training sessions for all teachers covering leading methods relating to special education for the disabled. The second point is that schools should hold off-school training sessions for specific teachers relating to new techniques.

Key Words: on-the-job teacher training training needs special support education specialty